

マイナポイント失効率の算定手順書

2020 年 6 月 15 日

マイナポイント事務局

本手順書は、マイナポイント事業（以下、「本事業」という。）におけるキャッシュレス決済事業者（以下、「決済事業者」という。）が付与するマイナポイント（以下、「ポイント」という。）について、その失効率を算定する手順を示すものである。

（１）前提

- ・ 決済事業者は、マイナポイント事務局（以下、「事務局」という。）が定める指定様式「マイナポイント事業における失効率申告書」（以下、「失効率申告書」という。）及び「独立業務実施者の合意された手続実施結果報告書」（以下、「手続実施結果報告書」という。）を事務局に提出することにより申告することができる。
- ・ 決済事業者は、事務局が別途定める失効率の算定方法及び決済事業者のポイント発行実績等に基づき失効率申告書を作成する。
- ・ 決済事業者及びポイントを発行する事業者のいずれにも所属しない公認会計士又は監査法人（以下、「監査法人等」という。）は、決済事業者の依頼に基づき、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4400「合意された手続業務に関する実務指針」に準拠して手続を実施し、手続実施結果報告書を作成、報告する。
- ・ 決済事業者は、本事業において複数のポイントを付与する場合、それぞれのポイントについて失効率申告書を作成し、合意された手続業務を監査法人等に依頼する。
- ・ 失効率申告書及び手続実施結果報告書の閲覧は、事務局及び総務省に限る。ただし、提出された失効率申告書及び手続実施結果報告書の内容に疑義がある場合、事務局が監査法人等やポイント発行事業者等に照会を行うことがある。

（２）失効率申告書の選定

- ① 資金決済に関する法律第 3 条に定める前払式支払手段に該当するものを「前払式支払手段」と分類し、該当しないものを「ポイントプログラム等」と分類する。
- ② ポイントの利用規約等、対外的に公表している書類において、ポイントが失効する時期（以下、「有効期限」という。）が定められているか否かを確認する。なお、本事業のために設立されたポイントプログラム等で、発行したポイント数（発行数）のうち 2021 年 9 月 30 日までに全ての未利用のポイントが失効し、失効したポイント数（失効数）を報告することができるものを「専用ポイント」と分類する。
- ③ 次ページ（マイナポイントにおける失効率とその算定方法）を参照し、「失効率又は算定方法」を確認する。算定方法 A～E に該当する場合、それぞれ所定の失効率申

告書が指定する手順に基づいて失効率を算定し、申告書を作成する。

マイナポイントにおける失効率とその算定方法

分 類	有効 期限	起算日までの 発行実績 ※1	会員数	発行実績とポイント 有効期限の関係	失効率又は算定方法
前払式支 払手段	なし	—			0%
	あり	6 か月未満	—		8%
		6 か月以上、 十分に満たない	1 万人 未満	—	8%
			1 万人 以上	発行実績≧有効期限 +6 か月	算定方法 D
				発行実績<有効期限 +6 か月	算定方法 E
		十分	—		算定方法 A
ポイント プログラム 等	なし	6 か月未満	—		8%
		6 か月以上 10 年未満	1 万人 未満	—	8%
			1 万人 以上	—	算定方法 E
		10 年以上	—		算定方法 B
	あり	6 か月未満	—		8%
		6 か月以上、 十分に満たない	1 万人 未満	—	8%
			1 万人 以上	発行実績≧有効期限 +6 か月	算定方法 D
				発行実績<有効期限 +6 か月	算定方法 E
		十分	—		算定方法 A
専用ポイ ント	—				算定方法 C

※ 十分な発行実績とは、前払式支払手段又はポイントプログラム等が発行から失効するまでの期間（有効期間）に対して、発行実績が下表に該当する場合。

有効期間	発行実績
2 年以下	有効期間+2 年以上
2 年超	有効期間+3 年以上

以上